

25年度予算における公益法人等への契約による支出状況 (第1 / 四半期)

(単位: 円)

①契約の相手方 法人名称	②物品役務等、 公共工事等の名称	③契約形態の別	④当初契約金額	⑤契約締結日	⑥備考欄
一般財団法人 経済産業調査会	通商産業政策史編集校正業務請負及び出版契約 (ページ数300~500p1593270円他21の範囲で料金設	一般競争入札	2,559,600	2010/12/3	④は2013/6/26 支出額
一般財団法人 経済産業調査会	通商産業政策史編集校正業務請負及び出版契約 (ページ数300~500p1593270円他21の範囲で料金設	一般競争入札	3,310,500	2010/12/3	④は2013/6/26 支出額

【記載要領】

- (注1) 「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。
- (注2) 契約締結日の早いものから記載すること。契約締結日が同じものについては契約金額の大きいものから順に記載すること。
- (注3) 「物品役務等、公共工事等の名称」の欄には、「公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表」において用いられている名称などを参考に記載すること。
- (注4) 「契約形態の別」の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約（競争性の有無）の別を記載すること。
- (注5) 危機管理等の観点から契約の相手方や物品役務等の名称を公表することが適当でないと判断される場合は、該当箇所はその旨を記載すること。

25年度予算における公益法人等への契約以外の金銭交付による支出状況 (第1 / 四半期)

(単位: 円)

①交付先 法人名称	②支出の名目等	③左記法人に 対する交付額	④交付日	⑤備考
一般財団法人 経済産業調査会	出向研究員に係る中小企業退職金共済制度積立金事業主負担分 (4月分)	30,000	2013/5/17	当該積立金に係る事業主負担分については、出向先から(独)勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済本部への直接支払いが制度上認められないことに伴い、出向元経由で支払いを行う必要があるため
一般財団法人 経済産業調査会	出向研究員に係る中小企業退職金共済制度積立金事業主負担分 (5月分)	30,000	2013/5/17	同上
一般財団法人 経済産業調査会	出向研究員に係る中小企業退職金共済制度積立金事業主負担分 (6月分)	30,000	2013/6/18	同上

【記載要領】

(注1) 「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。

(注2) 「支出の名目等」には、その詳細を簡潔に記載すること。

25年度予算における公益法人等への契約による支出状況 (第2 / 四半期)

(単位: 円)

①契約の相手方 法人名称	②物品役務等、 公共工事等の名称	③契約形態の別	④当初契約金額	⑤契約締結日	⑥備考欄
公益社団法人 日本経済研究センター	2013年度RIETI広報誌掲載インタビュー 「ResearchDigest」の取材・原稿作成に係る業務請 負契約 (原稿1種類あたりの金額: 161,700円)	随意契約 (入札不調によ る)	323,400	2013/8/9	④は2013/8/21 支出額

【記載要領】

- (注1) 「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。
- (注2) 契約締結日の早いものから記載すること。契約締結日が同じものについては契約金額の大きいものから順に記載すること。
- (注3) 「物品役務等、公共工事等の名称」の欄には、「公共調達の適正化について (平成18年8月25日付財計第2017号) に基づく競争入札に係る情報の公表」において用いられている名称などを参考に記載すること。
- (注4) 「契約形態の別」の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約 (競争性の有無) の別を記載すること。
- (注5) 危機管理等の観点から契約の相手方や物品役務等の名称を公表することが適当でないとは判断される場合は、該当箇所はその旨を記載すること。

25年度予算における公益法人等への契約以外の金銭交付による支出状況 (第2 / 四半期)

(単位: 円)

①交付先 法人名称	②支出の名目等	③左記法人に対 する交付額	④交付日	⑤備考
一般社団法人 発明推進協会	所有する商標登録の更新申請に係る特許印紙購入費	1,891,500	2013/7/11	
一般財団法人 経済産業調査会	出向研究員に係る中小企業退職金共済制度積立金事業主負担分 (7月分)	30,000	2013/7/18	当該積立金に係る事業主負担分については、出向先から(独)勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済本部への直接支払いが制度上認められないことに伴い、出向元経由で支払いを行う必要があるため
一般財団法人 経済産業調査会	出向研究員に係る中小企業退職金共済制度積立金事業主負担分 (8月分)	30,000	2013/8/16	同上
一般財団法人 工業所有権電子情報化センタ	所有する登録商標更新申請書類の電子化料金	5,700	2013/8/20	
一般財団法人 経済産業調査会	出向研究員に係る中小企業退職金共済制度積立金事業主負担分 (9月分)	30,000	2013/9/18	当該積立金に係る事業主負担分については、出向先から(独)勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済本部への直接支払いが制度上認められないことに伴い、出向元経由で支払いを行う必要があるため

【記載要領】

(注1) 「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。

(注2) 「支出の名目等」には、その詳細を簡潔に記載すること。

25年度予算における公益法人等への契約による支出状況 (第3/四半期)

(単位:円)

①契約の相手方 法人名称	②物品役務等、 公共工事等の名称	③契約形態の別	④当初契約金額	⑤契約締結日	⑥備考欄
公益社団法人 日本経済研究センター	2013年度RIETI広報誌掲載インタビュー 「ResearchDigest」の取材・原稿作成に係る業務請 負契約(原稿1種類あたりの金額:161,700円)	随意契約 (入札不調によ る)	323,400	2013/8/9	④は2013/12/20 支出額
公益社団法人 日本経済研究センター	2013年度RIETI広報誌掲載インタビュー 「ResearchDigest」の取材・原稿作成に係る業務請 負契約(原稿1種類あたりの金額:161,700円)	随意契約 (入札不調によ る)	323,400	2013/8/9	④は2013/12/24 支出額

【記載要領】

- (注1) 「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。
- (注2) 契約締結日の早いものから記載すること。契約締結日が同じものについては契約金額の大きいものから順に記載すること。
- (注3) 「物品役務等、公共工事等の名称」の欄には、「公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表」において用いられている名称などを参考に記載すること。
- (注4) 「契約形態の別」の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約(競争性の有無)の別を記載すること。
- (注5) 危機管理等の観点から契約の相手方や物品役務等の名称を公表することが適当でないと判断される場合は、該当箇所にその旨を記載すること。

25年度予算における公益法人等への契約以外の金銭交付による支出状況 (第3 / 四半期)

(単位: 円)

①交付先 法人名称	②支出の名目等	③左記法人に対 する交付額	④交付日	⑤備考
一般財団法人 経済産業調査会	出向研究員に係る中小企業退職金共済制度積立金事 業主負担分 (10月分)	30,000	2013/10/18	当該積立金に係る事業主 負担分については、出向先 から(独)勤労者退職金共 済機構・中小企業退職金 共済本部への直接支払い が制度上認められないこと に伴い、出向元経由で支払 いを行う必要があるため
一般財団法人 経済産業調査会	出向研究員に係る中小企業退職金共済制度積立金事 業主負担分 (11月分)	30,000	2013/11/18	同上
一般財団法人 経済産業調査会	出向研究員に係る中小企業退職金共済制度積立金事 業主負担分 (12月分)	30,000	2013/12/18	同上

【記載要領】

(注1) 「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。

(注2) 「支出の名目等」には、その詳細を簡潔に記載すること。

25年度予算における公益法人等への契約による支出状況 (第4 / 四半期)

(単位: 円)

①契約の相手方 法人名称	②物品役務等、 公共工事等の名称	③契約形態の別	④当初契約金額	⑤契約締結日	⑥備考欄
公益社団法人 日本経済研究センター	2013年度RIETI広報誌掲載インタビュー 「ResearchDigest」の取材・原稿作成に係る業務請 負契約 (原稿1種類あたりの金額: 161,700円)	随意契約 (入札不調によ る)	323,400	2013/8/9	④は2014/3/31 支出額

【記載要領】

- (注1) 「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。
- (注2) 契約締結日の早いものから記載すること。契約締結日が同じものについては契約金額の大きいものから順に記載すること。
- (注3) 「物品役務等、公共工事等の名称」の欄には、「公共調達の適正化について (平成18年8月25日付財計第2017号) に基づく競争入札に係る情報の公表」において用いられている名称などを参考に記載すること。
- (注4) 「契約形態の別」の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約 (競争性の有無) の別を記載すること。
- (注5) 危機管理等の観点から契約の相手方や物品役務等の名称を公表することが適当でないとは判断される場合は、該当箇所にその旨を記載すること。

25年度予算における公益法人等への契約以外の金銭交付による支出状況 (第4 / 四半期)

(単位:円)

①交付先 法人名称	②支出の名目等	③左記法人に対 する交付額	④交付日	⑤備考
公益財団法人 生協総合研究所	研究会謝金	36,000	2014/1/15	第1回「官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究」研究会
一般財団法人 経済産業調査会	出向研究員に係る中小企業退職金共済制度積立金事業主負担分 (1月分)	30,000	2014/1/17	当該積立金に係る事業主負担分については、出向先から(独)勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済本部への直接支払いが制度上認められないことに伴い、出向元経由で支払いを行う必要があるため。
一般財団法人 経済産業調査会	出向研究員に係る中小企業退職金共済制度積立金事業主負担分 (2月分)	30,000	2014/2/18	同上
一般財団法人 経済産業調査会	出向研究員に係る中小企業退職金共済制度積立金事業主負担分 (3月分)	30,000	2014/3/18	同上
公益社団法人 日本サードセクター経営者協会	研究会謝金	30,000	2014/3/31	第2回「官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究」研究会

【記載要領】

(注1)「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。

(注2)「支出の名目等」には、その詳細を簡潔に記載すること。